



共通第11号様式(第13条第1項)

令和 6 (2024)年度 補 助 事 業 等 実 績 報 告 書

令 和 7 年 4 月 23 日

函館市長 大 泉 潤 様

住 所 函館市若松町33番6号
補 助 事 業 等 公益社団法人
氏名または団体名 函館市シルバー人材センター
および代表者氏名 理事長 山 本 真 也

補助事業等の名称 公益社団法人 函館市シルバー人材センター運営事業

令和 6年 4月 1日 函経雇をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、
令和 7年 3月31日完了しましたので関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 16,529,000円

補 助 金 等 領 収 済 額 金 16,529,000円

補 助 金 等 領 収 未 済 額 金 0円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日	昭和55年7月1日
	構 成 員	正会員 , 809名(令和7年3月31日現在)
	営 む 主 な 事 業	高年齢者労働能力活用事業
補助事業等の内容	(1) 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く。)又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものを除く。)を希望する高年齢者のための就業の機会を確保及び組織的提供 (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものに限る。)を希望する高年齢者のための職業紹介事業 (3) 高年齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (4) 臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を推進するための普及啓発、安全・適正就業、調査研究、就業分野の開拓・拡大等の諸活動による、高年齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るための必要な事業 (5) 高年齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高年齢者の能力の活用を図るために必要な事業 (6) その他目的を達成するために必要な事業	
補助事業等の実施による効果	地域の高年齢者であって、本格的な職業生活は希望しないが、任意の就業を望む者の就業ニーズと、事業所、一般家庭、地方公共団体等の仕事のニーズを結合させることによって、高年齢者に社会参加と生きがいを与え、かつ地域社会に貢献した。	
備 考		

(注) 1 この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。

2 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。(別紙も可)

3 工事の施工を伴う場合は、その実施計画書および図面を添付すること。

4 その他必要と認めた書類を添付すること。

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位:円)

項 目	補正後予算額(A)		決算額(B)		増減(B-A)		内 訳
		うち 補助対象事業		うち 補助対象事業		うち 補助対象事業	
1 受託事業収入	266,200,000	12,761,000	262,037,835	12,948,593	△ 4,162,165	187,593	別添収支計算書のとおり
2 独自事業収入	505,000	0	452,200	0	△ 52,800	0	
3 労働者派遣事業 受託収入	2,400,000	0	2,321,047	0	△ 78,953	0	
4 会費収入	2,100,000	1,050,000	2,097,200	1,048,600	△ 2,800	△ 1,400	
5 補助金等収入	33,058,000	33,058,000	33,058,000	33,058,000	0	0	
6 雑収入	20,000	20,000	14,458	14,458	△ 5,542	△ 5,542	
7 投資活動収入	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0	
8 正味財産取崩額		0	0	0	0	0	
9 前期繰越収支差額	5,333,000	0	5,332,565	0	△ 435	0	
合 計	329,616,000	46,889,000	325,313,305	47,069,651	△ 4,302,695	180,651	

支出の部

(単位:円)

項 目	補正後予算額(A)		決算額(B)		増減(A-B)		内 訳
		うち 補助対象事業		うち 補助対象事業		うち 補助対象事業	
1 事業費	281,935,000	26,461,000	275,275,064	26,813,087	6,659,936	△ 352,087	別添収支計算書 の支と お算 り書
2 管理費	24,298,000	20,428,000	23,423,571	20,256,564	874,429	171,436	
3 投資活動支出	23,358,000	0	23,352,095	0	5,905	0	
4 予備費	25,000	0	0	0	25,000	0	
合計	329,616,000	46,889,000	322,050,730	47,069,651	7,565,270	△ 180,651	

補助対象外で3,262,525円の収支差額あり

※実績報告の場合 収支差額

0 円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
5. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助事業等の補正予算内訳書

収入の部

(単位:円)

項 目	当初予算額(A)		補正後予算額(B)		増減(B-A)		内 訳
		うち 補助対象事業		うち 補助対象事業		うち 補助対象事業	
1 受託事業収入	279,630,000	12,686,000	266,200,000	12,761,000	△ 13,430,000	75,000	
2 独自事業収入	425,000	0	505,000	0	80,000	0	
3 労働者派遣事業 受託収入	1,700,000	0	2,400,000	0	700,000	0	
4 会費収入	2,250,000	1,125,000	2,100,000	1,050,000	△ 150,000	△ 75,000	
5 補助金等収入	33,058,000	33,058,000	33,058,000	33,058,000	0	0	
6 雑収入	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	
7 投資活動収入	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0	
8 正味財産取崩額	0	0		0	0	0	
9 前期繰越収支差額	2,747,000	0	5,333,000	0	2,586,000	0	
合 計	339,830,000	46,889,000	329,616,000	46,889,000	△ 10,214,000	0	

支出の部

(単位:円)

項 目	当初予算額(A)		補正後予算額(B)		増減(B-A)		内 訳
		うち 補助対象事業		うち 補助対象事業		うち 補助対象事業	
1 事業費	294,457,000	26,461,000	281,935,000	26,461,000	△ 12,522,000	0	
2 管理費	24,351,000	20,428,000	24,298,000	20,428,000	△ 53,000	0	
3 投資活動支出	20,000,000	0	23,358,000	0	3,358,000	0	
4 予備費	1,022,000	0	25,000	0	△ 997,000	0	
合 計	339,830,000	46,889,000	329,616,000	46,889,000	△ 10,214,000	0	

※実績報告の場合 収支差額 0 円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
5. その他必要と認めた書類を添付すること。